

経営比較分析表（令和元年度決算）

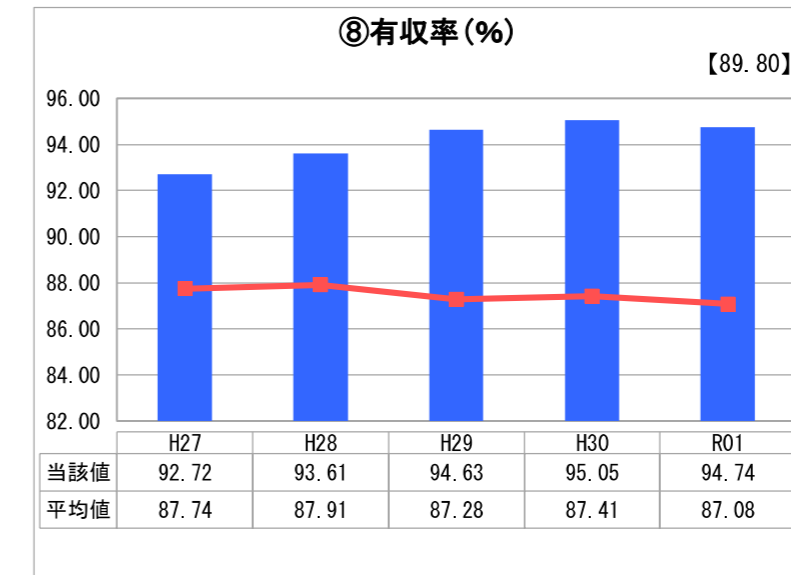
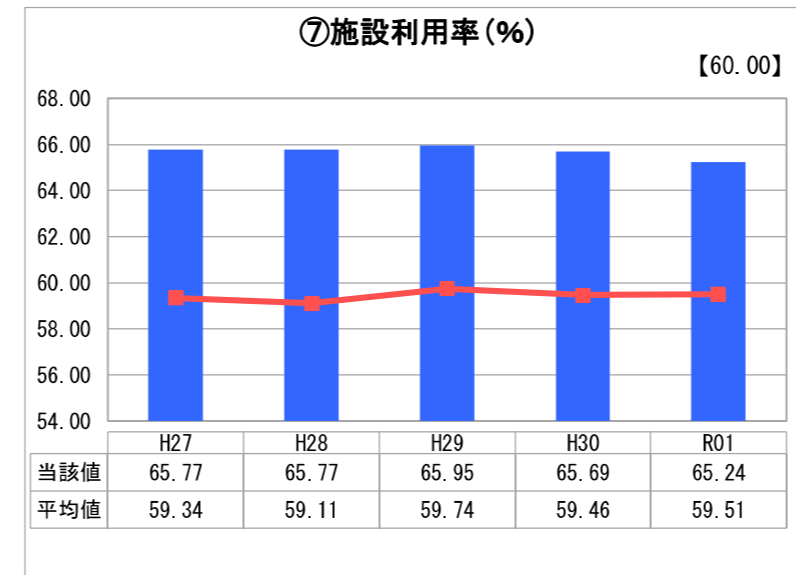
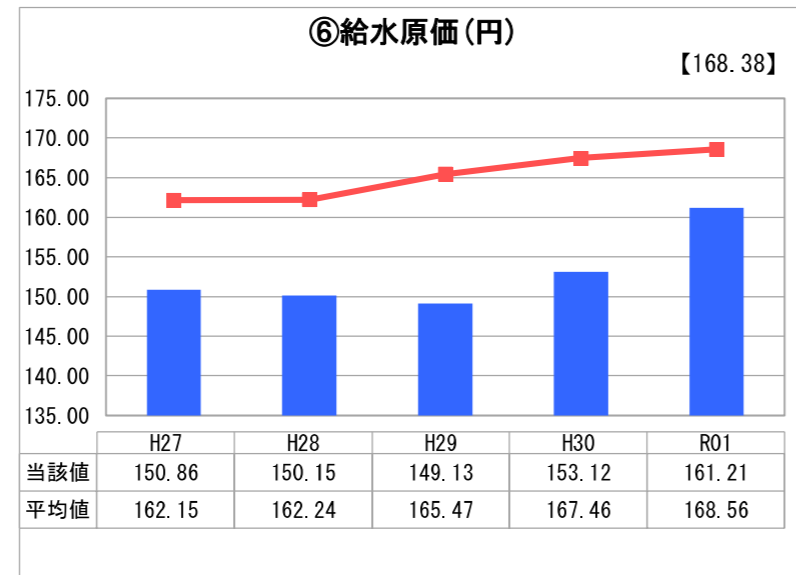
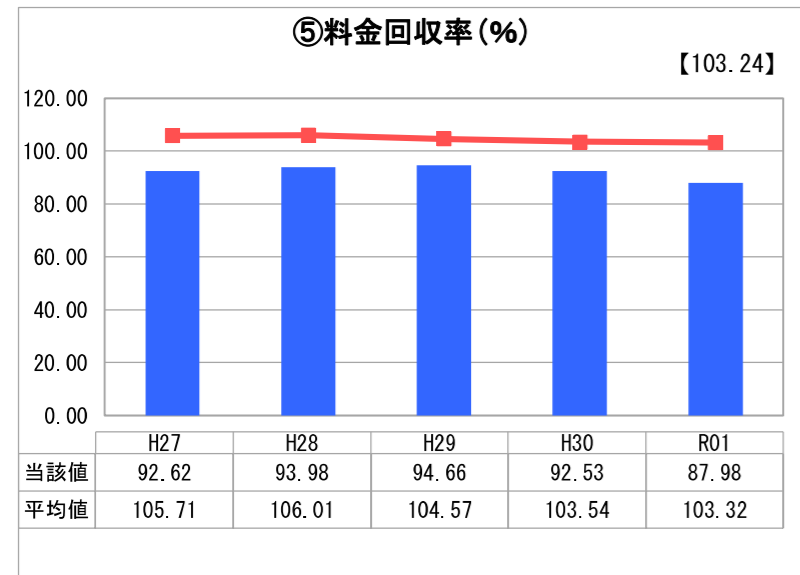
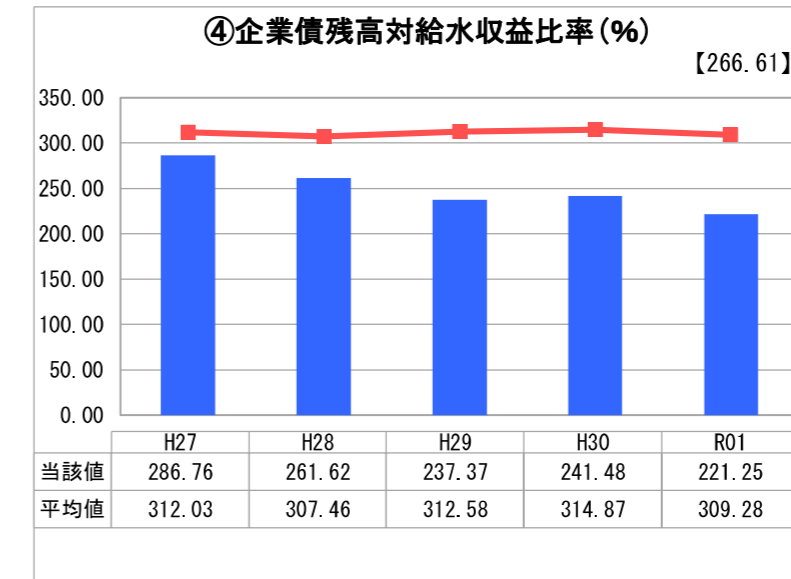
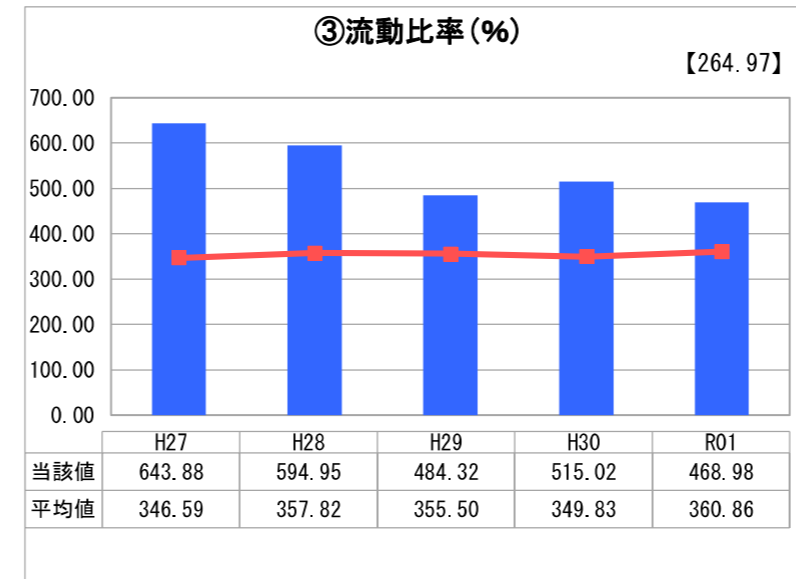
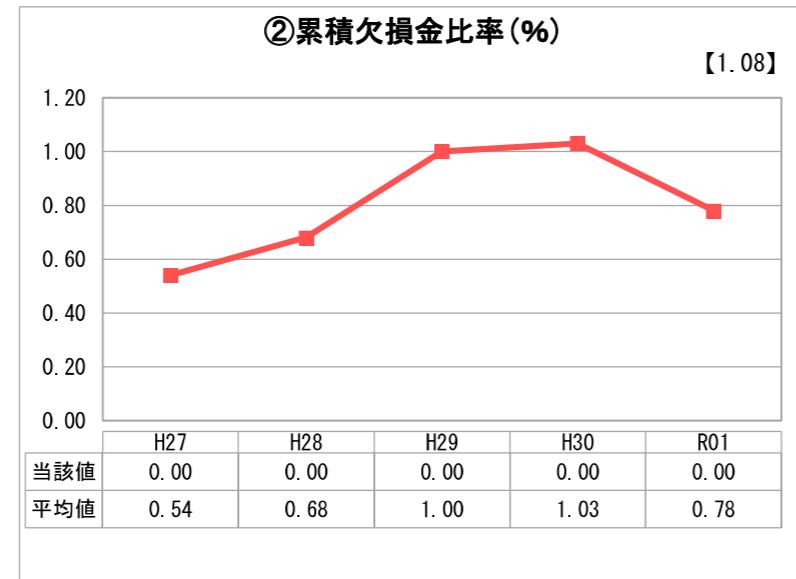
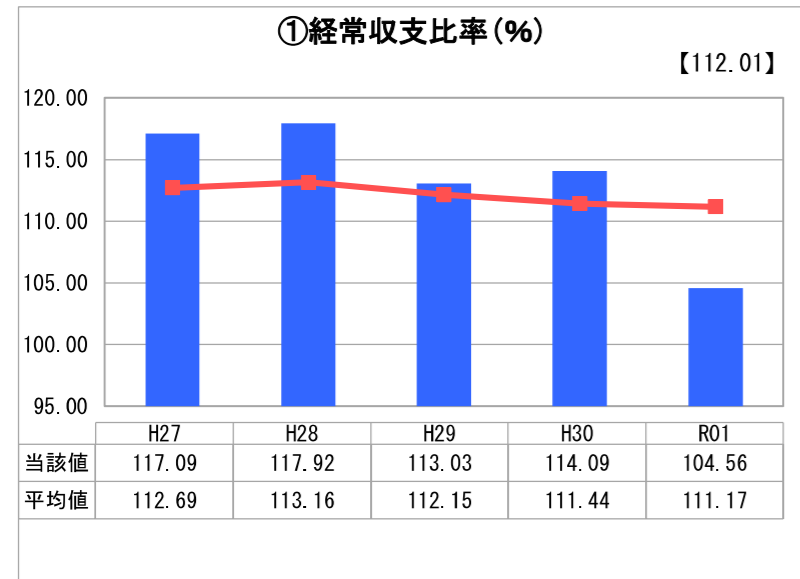
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.18	100.00	2,288	

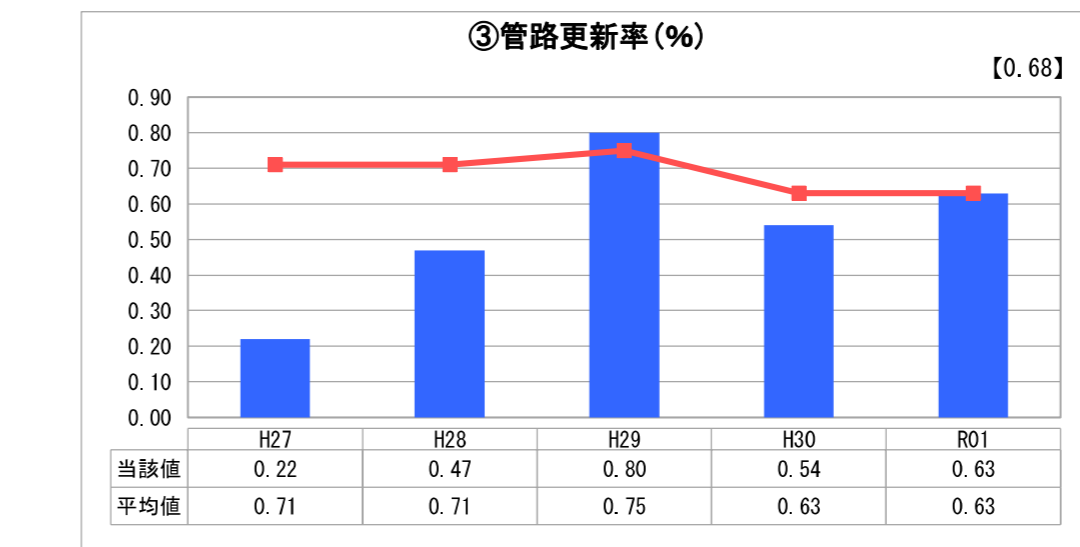
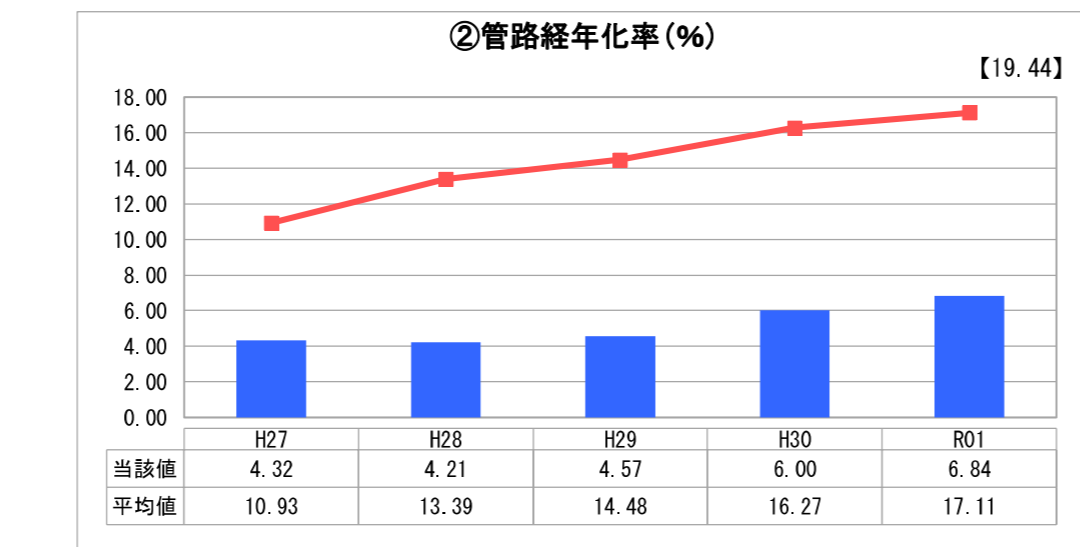
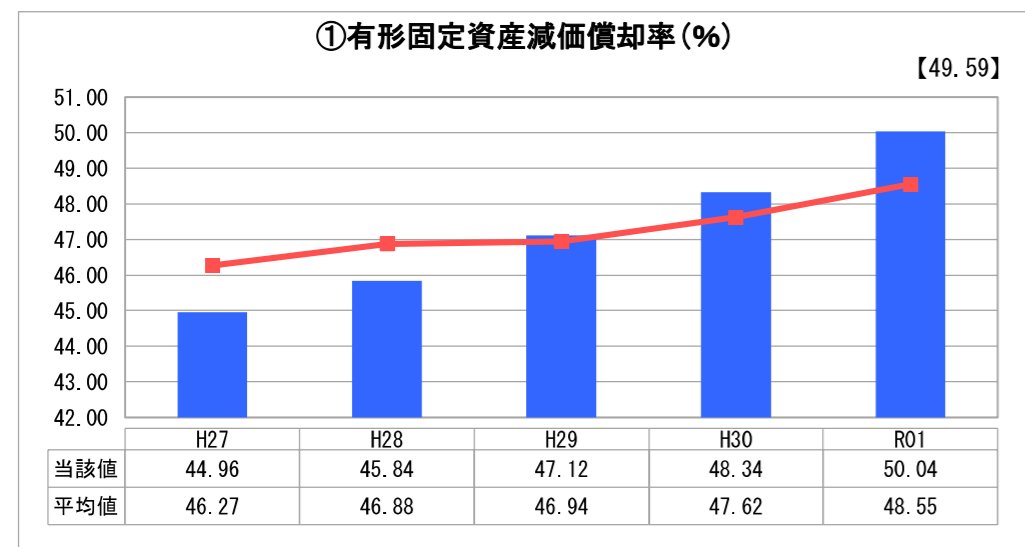
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,474	9.05	8,450.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
76,838	9.05	8,490.39

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
令和元年度は給水収益や加入金の減少に加え、浄水場設備の更新に伴う減価償却費の増加により、平均値を下回りました。将来的な大規模開発等の予定は無く、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない状況ですが、加入金の減少及び減価償却費の増加が見込まれ、さらに給水人口の減少や節水意識の向上により給水収益は減少が見込まれます。

③ 流動比率
類似団体平均値を上回っている状況であり、今後も建設改良費等に充てる企業債の借入等により、計画的な事業運営に努めていきます。

④ 企業債残高対給水収益比率
類似団体平均値を下回る状況となっておりますが、今後は給水収益の減少や、経営戦略に沿った計画的な施設整備改修の財源として企業債を活用していくことにより、類似団体平均値に近づくことが見込まれます。

⑤ 料金回収率
類似団体平均値より下回っており、100%に満たない金額については、給水収益以外の収入（加入金等）で賄われている状況ですが、経常収支比率も低下していることから、今後の経営状況により料金の見直し時期の検討が見込まれます。

⑥ 給水原価
類似団体平均値を下回っていますが、令和元年度は大きく上昇していることから、今後もより一層の経費削減に努めていく必要がある状況を示しています。

⑦ 施設利用率
類似団体平均値より上回っている状況で施設の利用状況は効率よく稼働していることを示しています。

⑧ 有収率
類似団体平均値より上回っている状況ですが、前年度と比較して若干減少していることから、有効に収益へつなげるため、今後も計画的な管路の漏水調査や維持管理（耐震化等）に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況を示しています。今後は、浄水場設備の計画的な更新を予定していることに加え、管路経年化率の状況から、数値の改善が見込まれます。

② 管路経年化率
類似団体平均値を下回っている状況を示しておりますが、昭和50年代に管路布設工事を多く行っているためであり、今後は、管路の経年化が進んでいく状況が見込まれます。計画的な更新を実施し、更新の平準化に努めていきます。

③ 管路更新率
類似団体平均値と同値となっておりますが、基幹管路・配水管の更新についても計画どおり進めており、管路の更新率は、今後、向上していくことが見込まれます。

全体総括

志木市水道事業の現状としては、経営的には黒字ですが、料金回収率の数値が示すとおり、給水収益以外の収益（加入金）により賄っている状況は変わりません。また、経常収支比率が悪化していることから、今後は厳しい経営状況が続くと予想されます。施設設備・管路等の更新に対する財源の確保のため、その費用に係る財源として企業債の活用を予定、そして適正な水道料金設定の見直し時期等について調査・検討を予定しております。また、経営戦略及び水道ビジョンも策定から年数が経過しているため、改定について検討しております。

経営比較分析表（令和元年度決算）

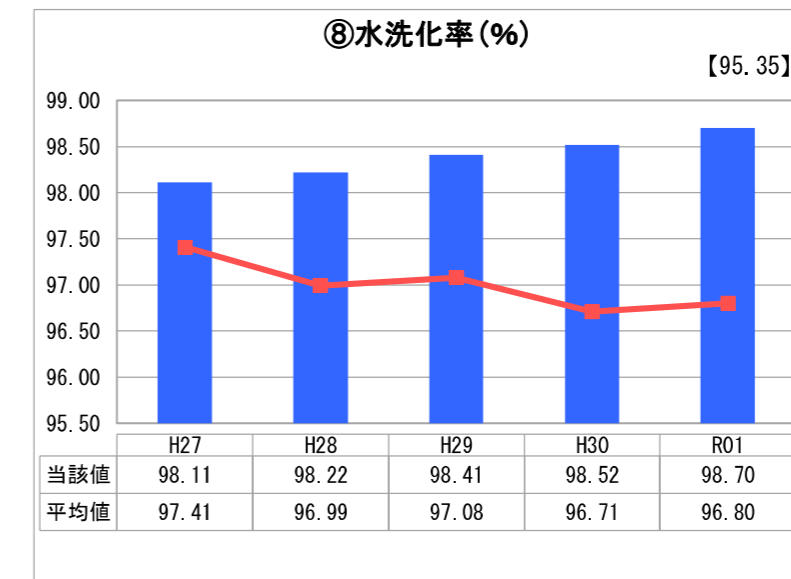
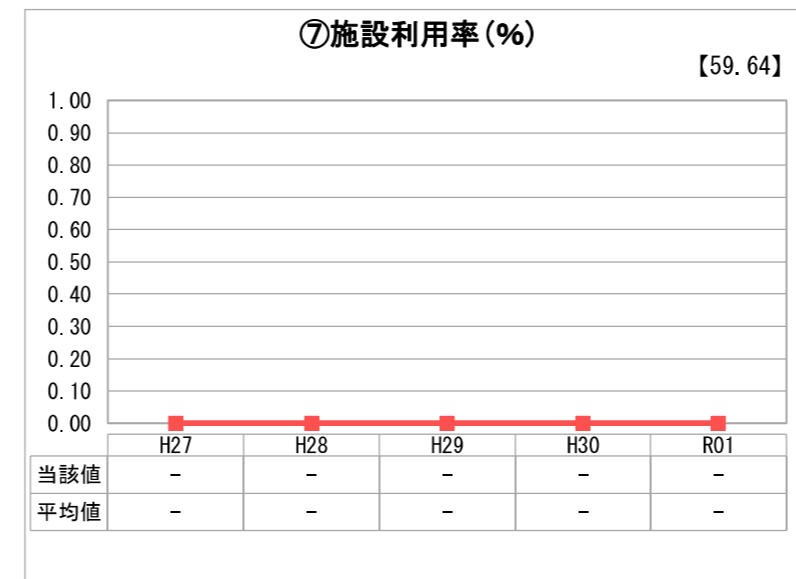
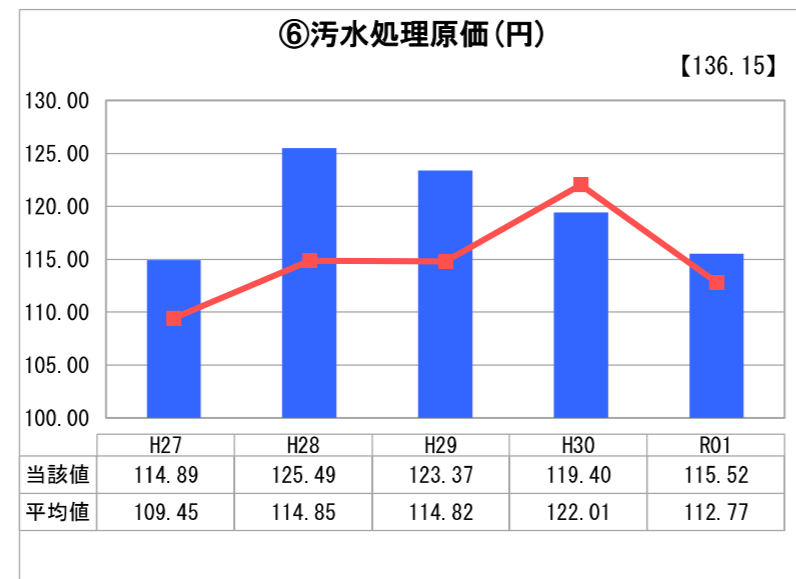
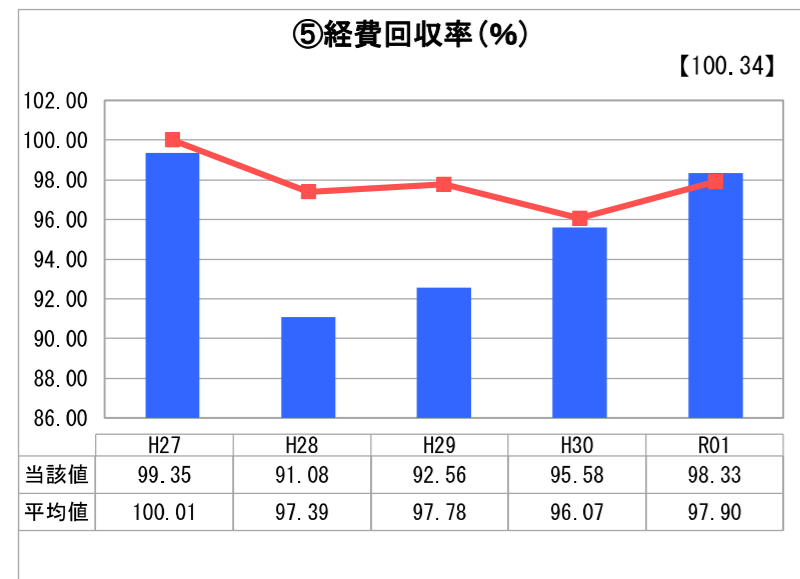
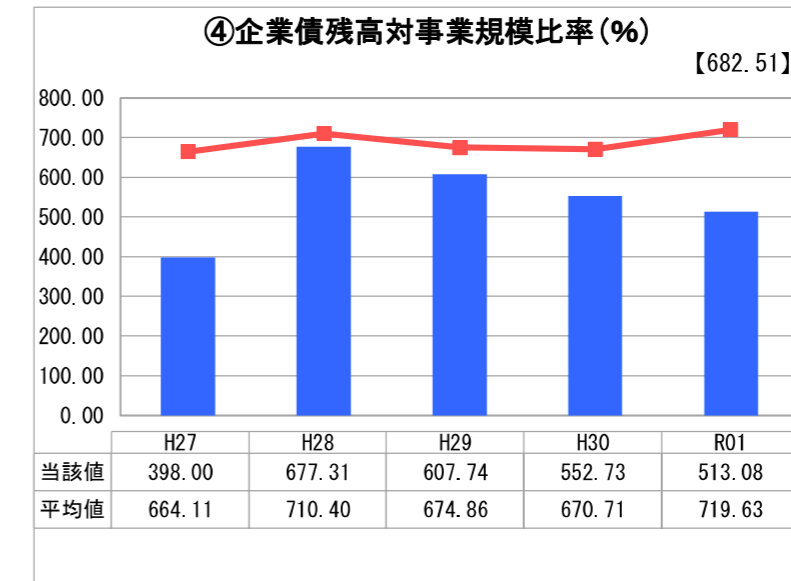
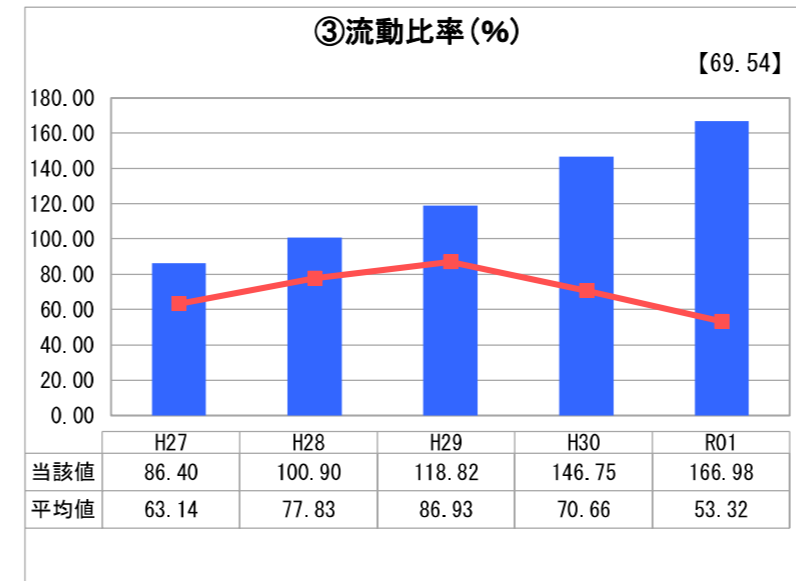
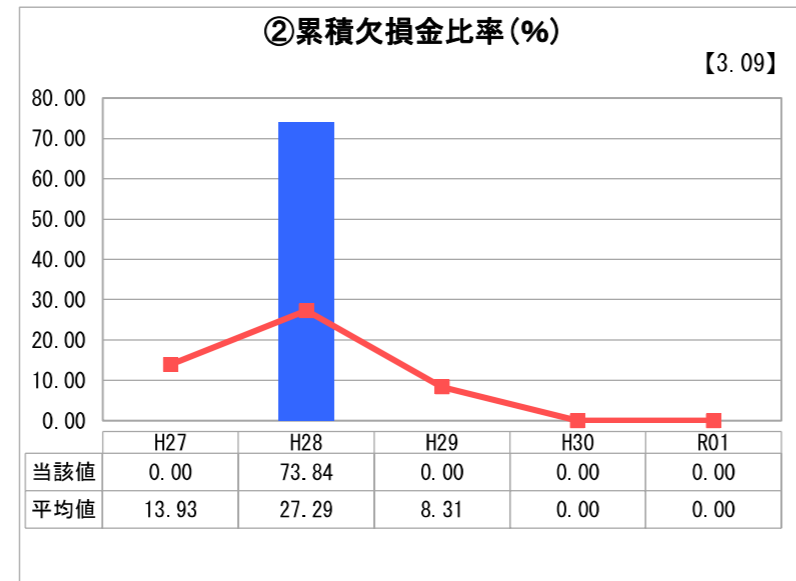
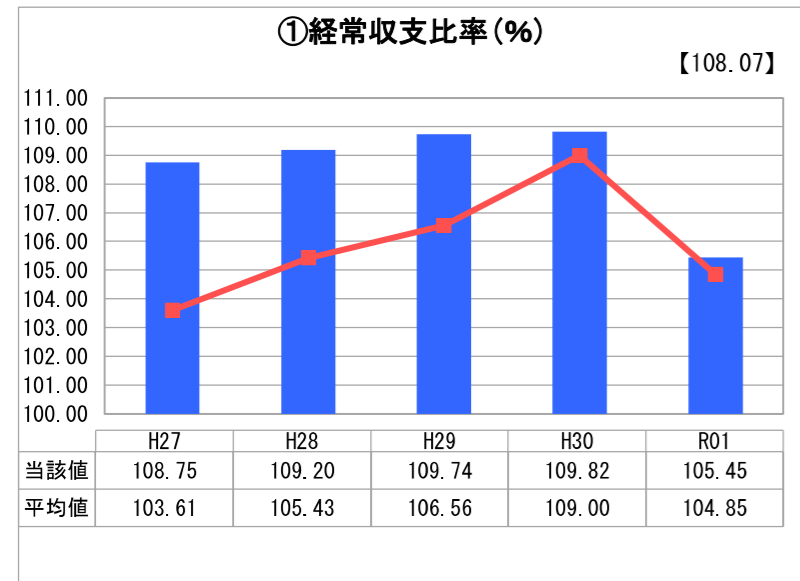
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.42	99.55	71.51	2,255

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,474	9.05	8,450.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
76,100	6.11	12,454.99

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
本市は、100%を超えている状況ですが、令和元年度は繰入金の減少などにより、下落となりました。繰入金は市の財政状況に左右される側面を持ち、また、収益のうち、現金を伴わない収入である、長期前受金戻入の占める割合が大きいことなどを踏まえ、下水道使用料設定の適正化や効率的な事業計画を検討する必要があります。

② 累積欠損金比率
平成28年度は一時的な経理の結果、欠損金が生じましたが、平成29年度以降は、欠損金は発生しておりません。

③ 流動比率
平成28年度以降100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有している状態とされます。将来的にも企業債残高の減少とともに流動比率は上昇していく見込みです。

④ 企業債残高対事業規模比率
本市は、企業債を積極的に活用した結果、下水道整備率99%に達し、雨水ポンプ場2か所、中継ポンプ場1か所を稼働させているため、平成28年度までは上昇傾向にありました。しかしながら、企業債残高が減少傾向にあることから、企業債残高対事業規模比率は、減少傾向にあります。

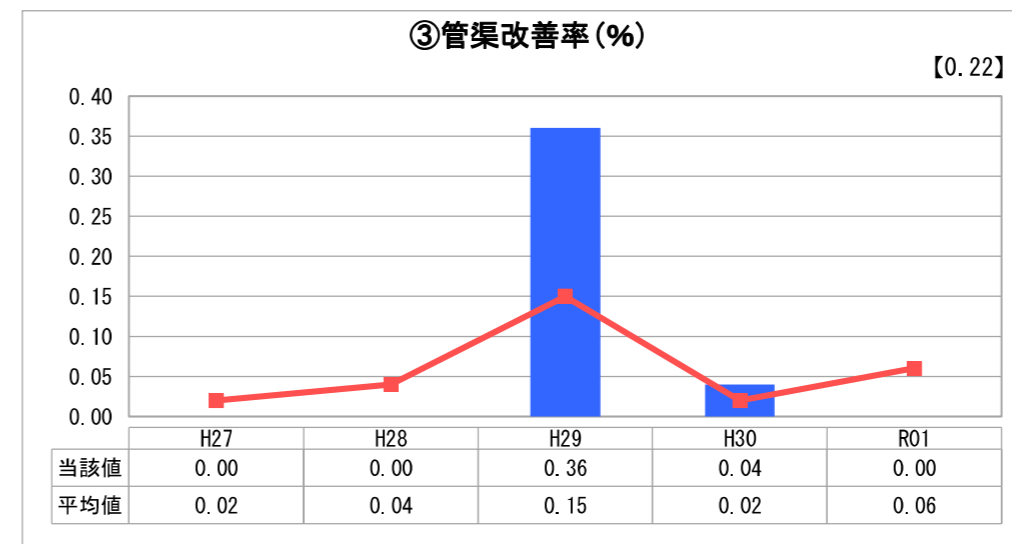
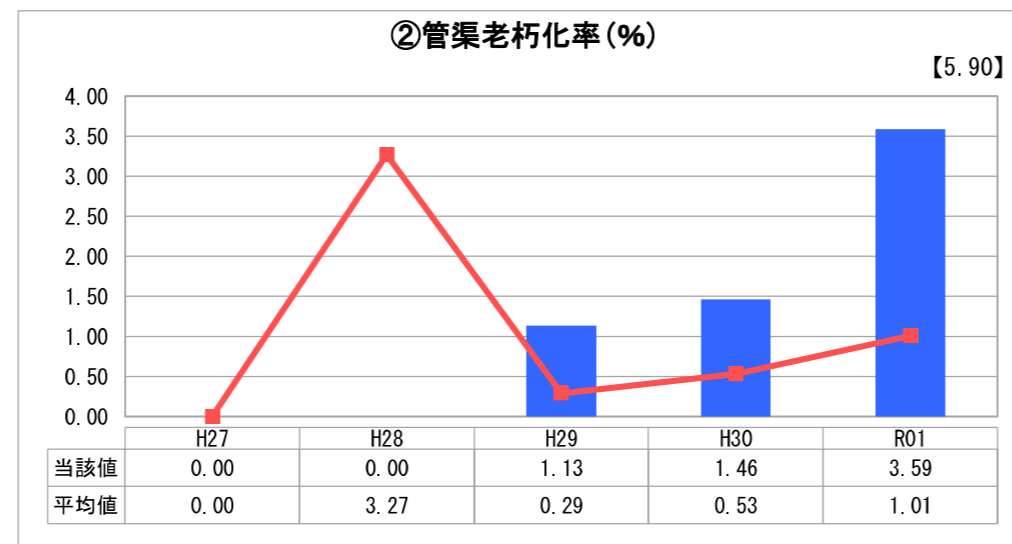
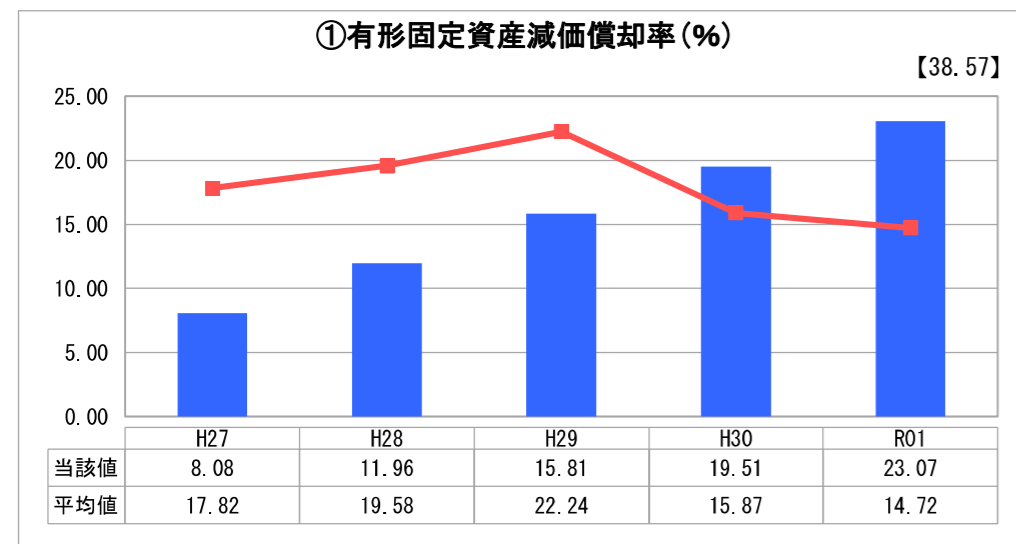
⑤ 経費回収率及び⑥ 汚水処理原価
汚水処理費用が下水道使用料以外で賄われている状態であり、今後物価上昇が見込まれるため、維持管理の効率化を図り、適正な経費による事業運営を継続する必要があります。

⑧ 水洗化率
100%に近い水準にありますが、若干の未水洗化地域が残っています。水洗化率は、下水道使用料に直結するものであることから、引き続き継続を促進する方法を検討・実行していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道整備は、昭和40年代にはじまり、平成初期がピークでした。法定耐用年数を超える管渠が出始めましたが、ただちにこれら全てを更新する必要性も少ないため、長寿命化事業及び耐震化事業を含めて、老朽化した施設の修繕・改築を計画的に進めていきます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の下水道事業は、下水道使用料のほかは、一般会計からの繰入金や、現金を伴わない長期前受金戻入による収入によって支えられています。しかし、繰入金は、市の財政状況に左右される側面を持ち、また、長期前受金戻入は、解釈の変更等で数値が変わることも考えられることから、安定収入とは言えません。収入の中心となる下水道使用料は、人口の減少や、節水技術の向上等によって、今後も減少していくものと予想されます。一方、資産のうち、耐用年数である50年を超える管渠が出始めていることから、更新・改修の必要が出てきます。今後、各種計画に基づく整備・改修事業により、費用の平準化を図っていきます。また、安定収入の確保を目指すとともに、適正な経費による事業運営を継続していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

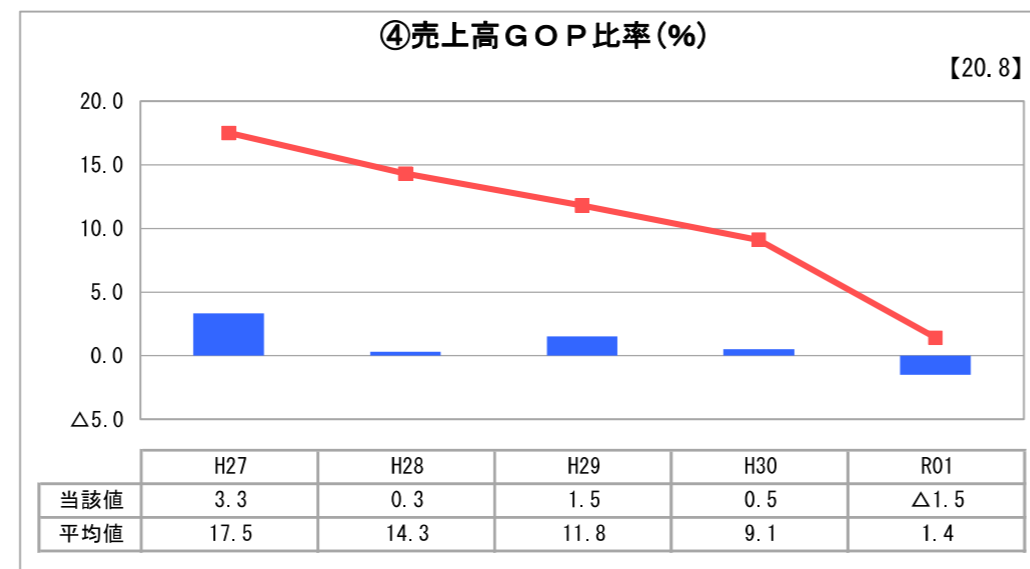
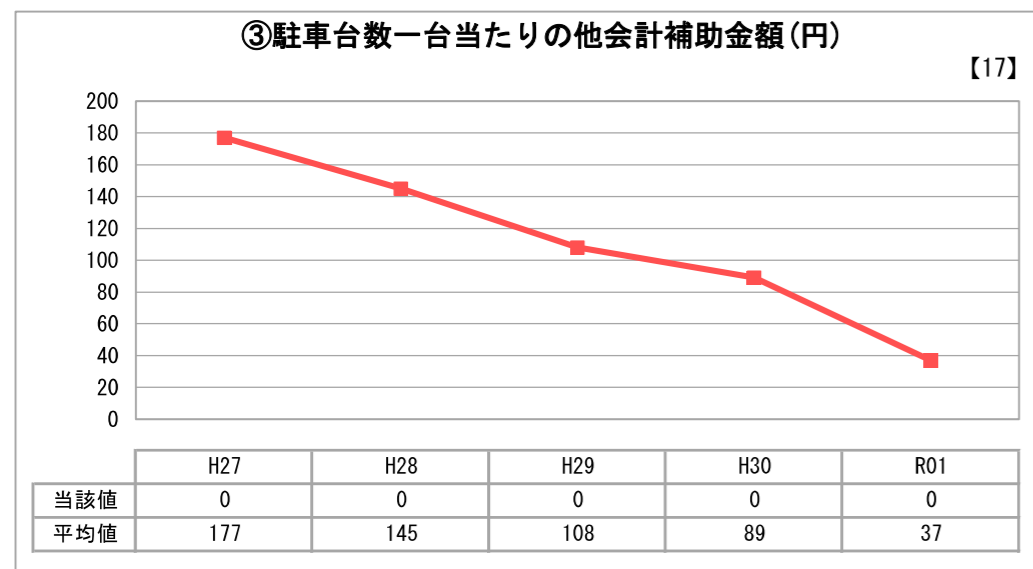
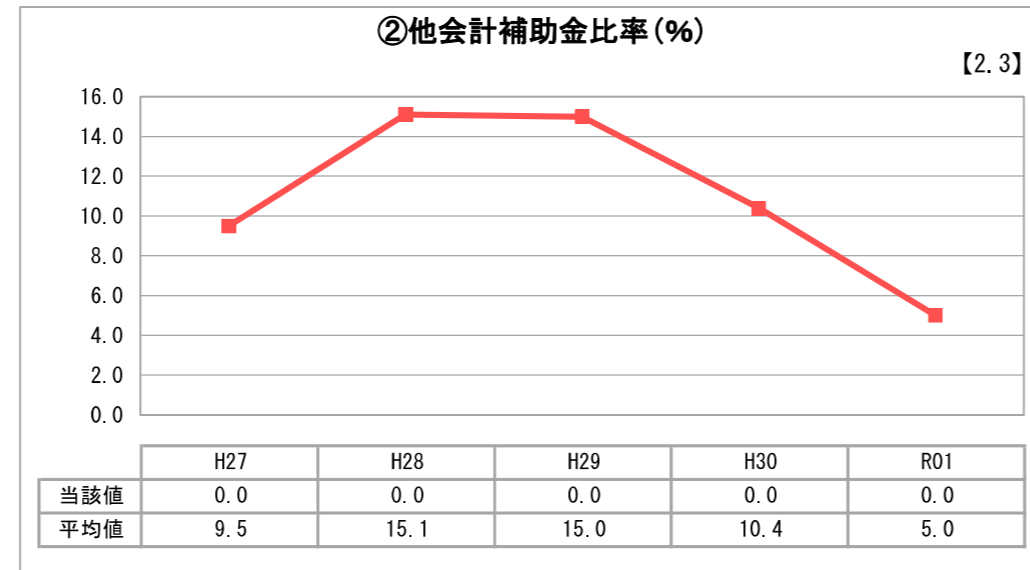
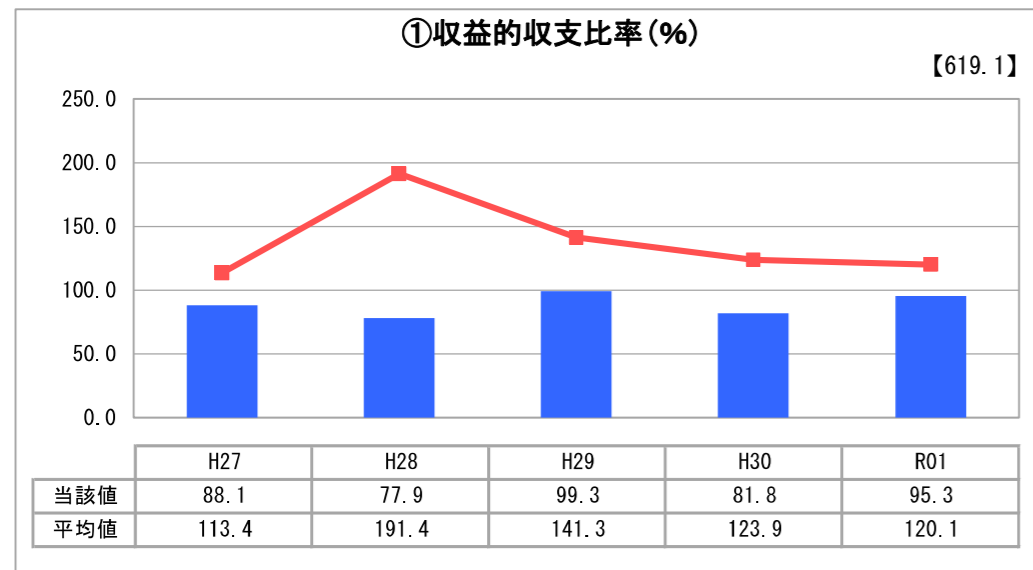
埼玉県志木市 志木駅東口地下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	20	

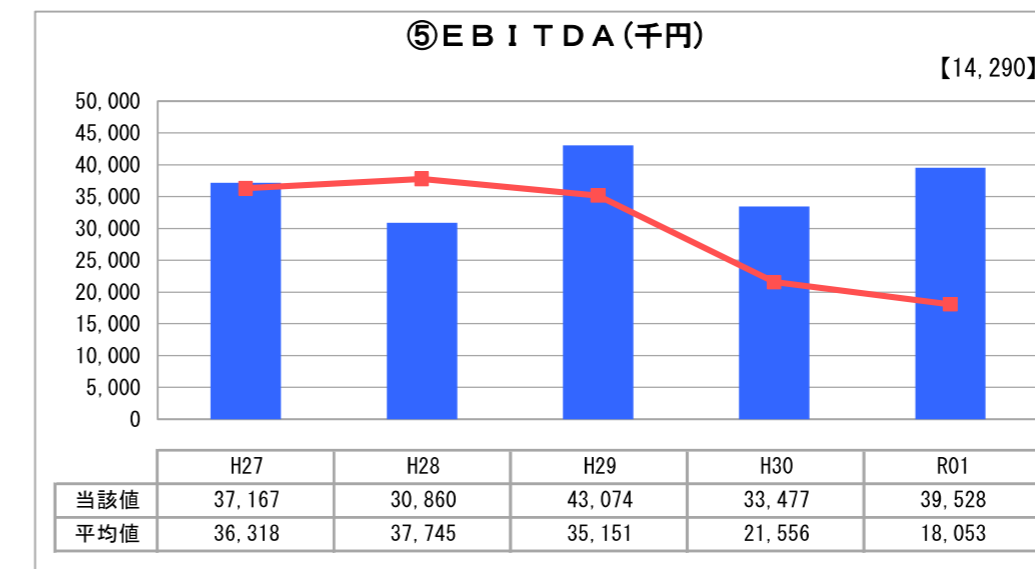
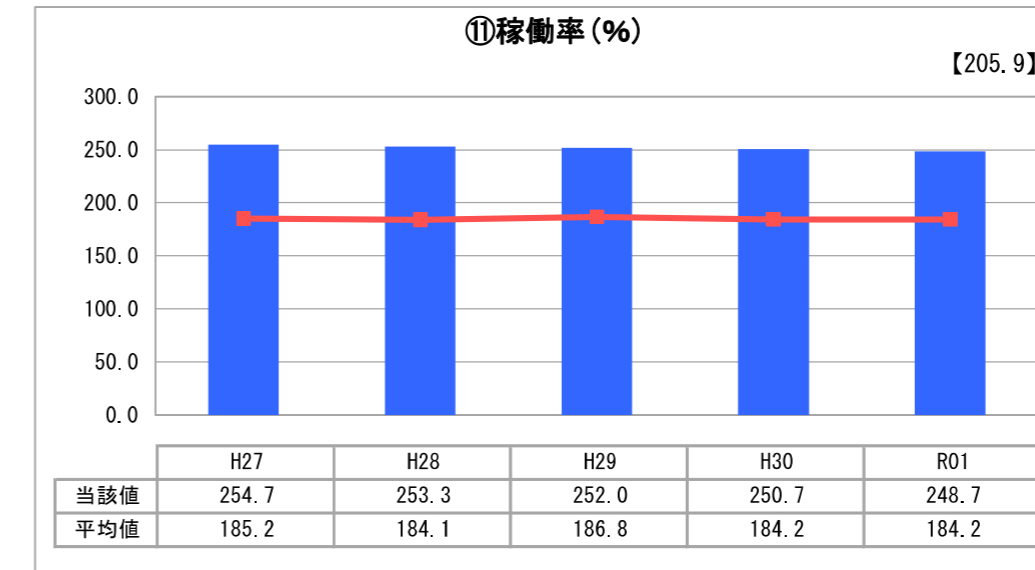
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
商業施設	無	2,288
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
150	400	利用料金制

グラフ凡例	
■	当該施設値 (当該値)
—	類似施設平均値 (平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

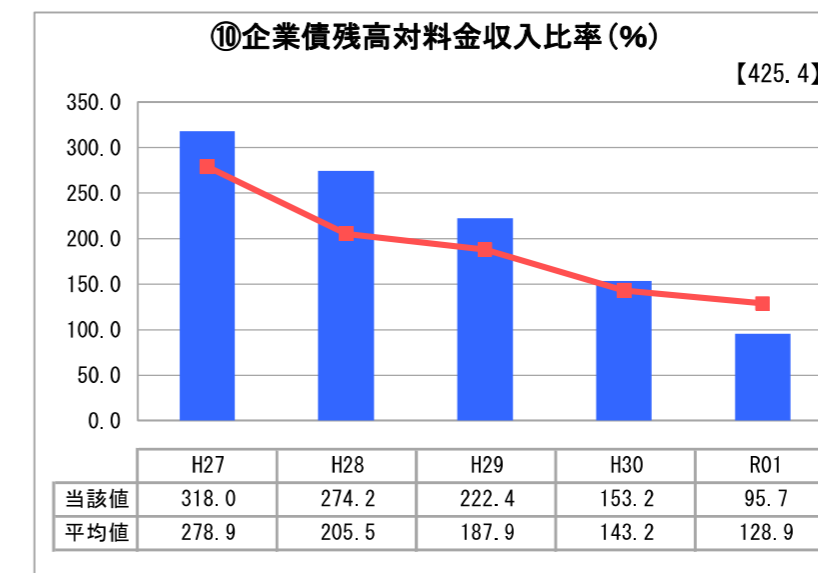


⑦敷地の地価 (千円)

0

⑧設備投資見込額 (千円)

194,792



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①の収益的収支比率については100%を若干下回っているが、経営上は問題ないと考えています。②の他会計補助金比率は、他会計から補助金を繰り入れていないため0となります。③の駐車台数一台当たりの他会計補助金額は、他会計から補助金を繰り入れていないため0となり、独立採算による運営を果たしています。④の売上高GOP比率はマイナスに転じており、収益性が悪いことから、経営改善に向けた取組が必要である。⑤のEBITDAは平均値を大きく上回っており、前年より修繕工事費の支出が減少したことにより、前年度より収益性が上回った。

2. 資産等の状況について

⑥の有形固定資産減価償却率については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦の敷地の地価については、地下式のため、0となります。⑧の設備投資見込額については設備の一般的な耐用年数により積み上げた費用であることから、実際の設備の更新は耐用年数と現状の機能等を総合的に判断するとともに投資額の平準化も踏まえて実施する必要があると考えています。⑨の累積欠損金比率は当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩の企業債残高対料金収入比率は減少傾向であり、計画に基づき順調に償還できていると判断できます。

3. 利用の状況について

⑩の稼働率は、類似施設平均を超える数値で安定しており、施設の利用状況は良好であると判断できます。

全体総括

当施設の利用者は隣接する商業施設への利用者が多く、料金収入はその来客数に大きく左右される施設となっている。平成27年度に近隣市に大型商業施設が開店したことから、当施設の利用台数も減少してきており、何らかの改善策を検討する必要があります。また、今後、老朽化による設備更新も必要となってくることから、それらを踏まえた中長期的な計画を立て、安定経営に努めてまいります。